

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月13日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 管理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	1,276,999	1,173,254	2,506,970
営業総収入 (百万円)	369,131	322,890	730,236
経常利益 (百万円)	35,147	14,862	56,346
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,107	3,307	20,108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,687	6,758	17,586
純資産額 (百万円)	283,950	274,417	275,347
総資産額 (百万円)	1,400,535	1,294,573	1,357,732
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	200.95	33.05	200.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	200.83	33.03	200.84
自己資本比率 (%)	20.0	20.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	136,038	118,353	202,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,203	17,779	49,074
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,506	117,194	163,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	374,173	326,865	343,583

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	129.14	74.87

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日までの6か月間）におきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、日本国内におきましても一時的に緊急事態宣言が発令され、さまざまな施設の休業やイベントの中止、外出の自粛などにより、経済・社会活動や国民生活に甚大な影響を及ぼしました。当社事業におきましても、お客さまの来店・購買動向に大きな影響をもたらし、当社グループの売上高は大きく減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入3,228億90百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益166億90百万円（同54.6%減）、経常利益148億62百万円（同57.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益33億7百万円（同83.6%減）となりました。

このような環境下において、「ローソンに今できることは何か」を考え、お客さまと全ての従業員の感染防止を徹底しながら、変化するお客さまのニーズに柔軟に対応し、事業を継続してまいりました。当社と加盟店を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、新たな行動指針「ローソンWAY」のもと、本部と加盟店が一丸となり「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という共通の理念の下で、「マチの“ほっと”ステーション」を目指して取り組んでおります。

また、2020年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (国内コンビニエンスストア事業)

新型コロナウイルス感染症拡大によるリモートワークの広がりや外出機会の減少などで、「ローソン」における客数・売上は大きく減少しました。5月下旬に緊急事態宣言が解除され、6月には店舗の売上に回復の兆しが見られました。しかしながら、7月以降、感染者の増加傾向が顕著となり、夜の繁華街への外出や県を跨いだ移動の自粛が求められ社会的に警戒感が高まったことや、天候面では西日本から東日本の広い範囲に長期間の大雨をもたらした「令和2年7月豪雨」に加え、平年より梅雨明けが遅れたことなどが、お客さまの来店動向に大きな影響を及ぼしました。このような状況のなか、店舗における新型コロナウイルス感染症防止策として、お客さまと店舗従業員の安全を第一に、レジカウンターへのビニールシート設置、ソーシャルディスタンスの確保やご来店時間の分散、従業員の手洗い・うがいの励行、アルコール消毒の徹底及びマスクの着用などに取り組みました。

営業面では、本部として加盟店の利益を追求すると共に、すべてのお客さまから推奨されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を継続しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品を開発することで、商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック使用量、CO<sub>2</sub>排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。

なお、2020年3月1日付で完全子会社である株式会社ローソン山陰を吸収合併いたしました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（心のこもった接客、マチのニーズに合った品揃えの徹底、お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。また、7月から地球環境を守る取り組みの一環として、日本全国でプラスチック製レジ袋の有料化が義務づけられました。ローソンではレジ袋を1枚3円でご提供するとともに、植物由来の素材を30%配合した仕様に変更するなど、引き続きプラスチックの削減に努めてまいります。

[商品及びサービスの状況]

客数の減少により売上高は大きく減少しましたが、外出を控えご自宅で料理をする方が増えたことに対応し、品揃えを拡充した生鮮野菜や冷凍食品などは、販売が伸長しました。引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により変化するお客さまの生活スタイル、ニーズにお応えするお店づくりに取り組んでまいります。

米飯では、「金しゃりおにぎりシリーズ」において、希少な原料を使用した「神戸牛甘露焼」「霧島黒豚青唐みそ」などを発売し好評を博しました。

カウンターファストフードでは、さまざまな食シーンでお楽しみいただけるホットスナック「GU-B0（グーボ）」や「からあげクン」の期間限定商品が人気を集めました。

デザートでは、「バスター -バスク風チーズケーキ-」などの定番商品に加え、継続して商品開発に取り組んでいる新感覚スイーツが好調に推移し、「Uchi Café」スイーツが売上に寄与しました。

昨年8月から東京都内で導入を開始したフードデリバリーサービス「Uber Eats（ウーバーイーツ）」は、本年8月には全国12都府県で1,000店舗を超える規模に拡大いたしました。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	634,499	52.8	583,479	53.4
ファストフード	281,405	23.4	233,105	21.3
日配食品	181,146	15.1	176,478	16.2
非食品	104,924	8.7	98,834	9.1
合計	1,201,975	100.0	1,091,898	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当四半期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は236店舗、閉店数は180店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は14,500店舗となりました。\*

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で242店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は52店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、8月末日現在で25店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護・リハビリ用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、8月末日現在で333店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

「ナチュラルローソン」につきましては、美しく健康で快適なライフスタイルをサポートするお店として、素材

にこだわったオリジナル商品や、有名ブランドとのコラボレーション商品など、「ナチュラルローソン」でしか手に入れることのできない商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は、新鮮な野菜や果物、デイリー食品、お惣菜、飲料から日用品まで幅広い品揃えで、価値ある100円商品を中心に、お客さまのニーズに対応するお店として展開しております。8月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は146店舗、「ローソンストア100」の店舗数は687店舗となりました。

\* 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[国内店舗数の推移]

	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	13,557	110	13,667
ナチュラルローソン	145	1	146
ローソンストア100	742	55	687
合計	14,444	56	14,500

[国内地域別店舗分布状況（2020年8月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	683	茨城県	225	京都府	324	愛媛県	213
青森県	275	東京都	1,701	滋賀県	155	徳島県	135
秋田県	184	神奈川県	1,082	奈良県	138	高知県	139
岩手県	180	静岡県	283	和歌山県	152	福岡県	517
宮城県	257	山梨県	135	大阪府	1,111	佐賀県	75
山形県	114	長野県	174	兵庫県	662	長崎県	113
福島県	166	愛知県	727	岡山県	208	大分県	192
新潟県	227	岐阜県	183	広島県	247	熊本県	160
栃木県	201	三重県	137	山口県	119	宮崎県	109
群馬県	245	石川県	105	鳥取県	139	鹿児島県	198
埼玉県	688	富山県	187	島根県	144	沖縄県	243
千葉県	605	福井県	110	香川県	133	国内合計	14,500

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

[その他]

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている全国各地の事業者と共同で商品開発を行うなど、ローソンの店舗を通じて地域の事業者と生産者を応援しております。

また、加盟店の経営安定化に向けての施策として、経営店舗の複数化に向けた支援、店長育成支援や新規加盟者への施策など短期的及び中長期的な支援への取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に減少した加盟店への金銭的な支援を行うなど、加盟店の利益向上とさらなる強いパートナーシップの構築を進めてまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,127億35百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は137億52百万円（同53.5%減）となりました。

#### (成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」につきましては、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。8月末日現在の直営店舗数は162店舗となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴うスーパーマーケット需要の高まりを背景に、青果、精肉、鮮魚などの生鮮品が大きく伸長し、全体の売上は好調に推移しております。今後も、商品開発力や製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを生かし、「成城石井」のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は498億24百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は48億19百万円（同24.1%増）となりました。

#### (エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、興行の中止や延期に伴いチケット取扱高が大幅に減少いたしました。引き続き、大規模イベントの開催が制限される状況ですが、再開したレジャー施設やスポーツ観戦のチケットとあわせて、有名アーティストのライブ配信の視聴チケット取り扱い拡大などに取り組んでおります。物販事業におきましては、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、8月末日現在で全国57店舗が営業しております。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、緊急事態宣言の解除を受けて順次営業を再開し、8月末日現在で全国43サイト、389スクリーンの劇場（運営受託を含む）全てが、お客さまと従業員の感染防止を徹底しながら営業しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は249億92百万円（前年同期比44.5%減）、セグメント損失は10億37百万円（前年同期セグメント利益は36億81百万円）となりました。

#### (金融関連事業)

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では提携金融機関の拡大に取り組み、ローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。8月末日現在、全国のATM設置台数は13,465台（前期末比112台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うローソン店舗の客数減少などの影響により41.8件となりました。提携金融機関数はネット銀行も含め全国で126金融機関（前期末比2社増）となりました。

ローソン銀行ATM及びATM決済ネットワークを活用して、金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできる「即時口座決済サービス」を6月に開始したことに加え、決済アプリなどの残高にATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」、金融機関のスマートフォンのアプリでQRコードを読みとることでカードを使わずにATMでの入出金ができる「スマホATM」を開始するなど、機能と利便性の向上に取り組んでおります。また、ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」は、「ローソン」、「ナチュラルローソン」、「ローソンストア100」の店舗でご利用いただくことで、Pontaポイントを上乘せ加算することに加え、各種キャンペーンの実施やローソン店頭などでの獲得を強化することにより、会員数を拡大させております。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は158億10百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は7億40百万円（同41.3%減）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中国におきましては、上海市を中心に、重慶市、大連市、北京市、武漢市、合肥市、長沙市、瀋陽市等に出店してまいりました。8月には新たに唐山市(河北省)に進出いたしました。これにより8月末日現在の中国内の店舗数は合計で2,854店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に対応し、各地域の一部店舗で休業や時短営業などを行いましたが、現在はほぼ営業を再開しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	2020年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	2020年8月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	1,574	20	1,594
中国 重慶市	235	49	284
中国 大連市	192	27	219
中国 北京市とその周辺地域	153	27	180
中国 瀋陽市	26	27	53
中国 武漢市	401	13	414
中国 合肥市	50	23	73
中国 長沙市	15	22	37
タイ	133	7	140
インドネシア	72	4	68
フィリピン	65	1	66
米国 ハワイ州	2	-	2
合計	2,918	212	3,130

(注)唐山市の店舗数は「北京市とその周辺地域」に含めております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は245億48百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント損失は13億71百万円(同18.6%減)となりました。



## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ473億23百万円減少し、5,893億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が167億17百万円減少、コールローンの影響等により流動資産その他が142億80百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ158億35百万円減少し、7,051億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産が88億41百万円減少、無形固定資産が54億70百万円減少、投資その他の資産が15億23百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ631億59百万円減少し、1兆2,945億73百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ271億89百万円増加し、5,891億53百万円となりました。これは主に、コールマネーの影響等により流動負債その他が879億50百万円増加、預り金が509億24百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ894億18百万円減少し、4,310億2百万円となりました。これは主に、長期借入金が800億円減少したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ622億29百万円減少し、1兆201億56百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億30百万円減少し、2,744億17百万円となりました。これは主に、利益剰余金が44億59百万円減少、その他有価証券評価差額金が37億86百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.9%（前連結会計年度末は20.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ167億17百万円減少し、3,268億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ176億84百万円減少し、1,183億53百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少、差入保証金の差入による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ84億23百万円支出が減少し、177億79百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加、短期借入金の純増減額の増減影響などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ276億87百万円支出が増加し、1,171億94百万円となりました。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2020年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社の取締役を兼務しない執行役員 10
新株予約権の数(個)	228
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 22,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年6月12日～2040年5月26日
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1 資本組入額 4,506
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記新株予約権の行使期間の期間内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、募集新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	(注)

新株予約権の発行時(2020年6月12日)における内容を記載しております。

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生直前の時点において残存する残存新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、本新株予約権の取り決めに基づき決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後払込金額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中「新株予約権の行使期間」に定める本募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項、新株予約権の取得条項及びその他の新株予約権の行使の条件  
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	50,150	50.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2-11-3	4,318	4.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1-8-12	2,698	2.70
KDDI株式会社	新宿区西新宿2-3-2	2,110	2.11
株式会社NTTドコモ	千代田区永田町2-11-1	2,092	2.09
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	1,650	1.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	中央区晴海1-8-12	1,410	1.41
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1-2-10	1,054	1.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	中央区晴海1-8-12	1,038	1.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	970	0.97
計	-	67,493	67.45

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,952,600	999,526	
単元未満株式	普通株式 114,600		
発行済株式総数	100,300,000		
総株主の議決権		999,526	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	232,800		232,800	0.23
計		232,800		232,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,587	326,869
加盟店貸勘定	47,366	40,230
リース債権	17,876	17,254
商品	20,985	21,019
未収入金	159,122	150,508
その他	47,802	33,521
貸倒引当金	42	30
流動資産合計	636,697	589,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	201,526	201,461
工具、器具及び備品(純額)	20,093	18,799
リース資産(純額)	146,235	140,197
その他(純額)	25,082	23,638
有形固定資産合計	392,938	384,096
無形固定資産		
ソフトウェア	45,151	42,171
のれん	42,381	40,199
商標権	8,849	8,541
その他	680	680
無形固定資産合計	97,063	91,593
投資その他の資産		
長期貸付金	42,488	42,548
差入保証金	107,193	104,098
繰延税金資産	34,378	30,695
その他	47,604	52,750
貸倒引当金	630	584
投資その他の資産合計	231,033	229,509
固定資産合計	721,035	705,199
資産合計	1,357,732	1,294,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	129,397	137,388
短期借入金	39,850	36,350
リース債務	45,610	44,341
未払金	94,848	87,024
未払法人税等	7,915	3,177
預り金	193,096	142,171
賞与引当金	4,667	4,171
その他	46,577	134,527
<b>流動負債合計</b>	<b>561,963</b>	<b>589,153</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	310,000	230,000
リース債務	136,665	127,537
繰延税金負債	521	503
役員退職慰労引当金	282	255
退職給付に係る負債	16,245	16,547
資産除去債務	35,335	35,559
その他	21,370	20,599
<b>固定負債合計</b>	<b>520,421</b>	<b>431,002</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,082,385</b>	<b>1,020,156</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	44,605	44,608
利益剰余金	165,081	160,621
自己株式	1,011	990
<b>株主資本合計</b>	<b>267,181</b>	<b>262,746</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,496	5,282
土地再評価差額金	207	207
為替換算調整勘定	3,341	3,051
退職給付に係る調整累計額	934	844
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,695</b>	<b>7,282</b>
新株予約権	255	333
非支配株主持分	4,214	4,054
<b>純資産合計</b>	<b>275,347</b>	<b>274,417</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,357,732</b>	<b>1,294,573</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業総収入	369,131	322,890
売上高	151,426	129,683
売上原価	102,794	88,658
売上総利益	48,631	41,025
営業収入		
加盟店からの収入	160,610	145,908
その他の営業収入	57,095	47,298
営業収入合計	217,705	193,206
営業総利益	266,337	234,232
販売費及び一般管理費	229,573	217,541
営業利益	36,763	16,690
営業外収益		
受取利息	336	327
持分法による投資利益	522	270
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	-	409
その他	998	1,092
営業外収益合計	1,858	2,100
営業外費用		
支払利息	1,975	1,943
リース解約損	770	957
その他	727	1,028
営業外費用合計	3,474	3,929
経常利益	35,147	14,862
特別利益		
投資有価証券売却益	163	-
特別利益合計	163	-
特別損失		
固定資産除却損	2,253	1,832
減損損失	1,870	2,099
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2,910
その他	554	635
特別損失合計	4,678	7,478
税金等調整前四半期純利益	30,632	7,383
法人税、住民税及び事業税	9,932	2,231
法人税等調整額	644	1,954
法人税等合計	10,577	4,185
四半期純利益	20,055	3,198
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	51	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,107	3,307



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	20,055	3,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	916	3,786
為替換算調整勘定	535	316
退職給付に係る調整額	84	90
その他の包括利益合計	1,367	3,560
四半期包括利益	18,687	6,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,722	6,894
非支配株主に係る四半期包括利益	34	135

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30,632	7,383
減価償却費	38,417	40,500
減損損失	1,870	2,099
受取利息	336	327
支払利息	1,975	1,943
固定資産除却損	2,253	1,832
売上債権の増減額（は増加）	737	7,111
未収入金の増減額（は増加）	43,833	8,511
仕入債務の増減額（は減少）	28,710	8,234
未払金の増減額（は減少）	4,178	7,482
預り金の増減額（は減少）	45,389	50,920
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	443	303
銀行業におけるコールローンの純増減（は増加）	20,000	10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減（は減少）	-	73,000
その他	13,562	43,212
小計	142,525	125,403
利息の受取額	305	343
利息の支払額	1,964	1,958
法人税等の支払額	4,828	5,435
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,038</b>	<b>118,353</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,626	13,203
無形固定資産の取得による支出	6,653	4,692
関係会社株式の取得による支出	675	1,203
長期貸付けによる支出	2,883	2,231
長期貸付金の回収による収入	2,555	2,444
差入保証金の差入による支出	8,863	5,995
差入保証金の回収による収入	8,292	9,047
長期前払費用の取得による支出	468	135
その他	880	1,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,203</b>	<b>17,779</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	48,450	3,500
長期借入金の返済による支出	-	80,000
リース債務の返済による支出	24,719	26,165
配当金の支払額	12,757	7,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,521	-
その他	58	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,506</b>	<b>117,194</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	96
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,937	16,717
現金及び現金同等物の期首残高	354,236	343,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,173	326,865

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当社の連結子会社であった株式会社ローソン山陰は、2020年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<p>(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
<p>(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の広がり方や2021年2月期中に回復に向かうという現在の仮定について、重要な変更はありません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
従業員給料及び手当	31,025百万円	28,981百万円
賞与引当金繰入額	3,698 "	3,137 "
退職給付費用	1,376 "	1,458 "
地代家賃	66,821 "	63,780 "
減価償却費	38,362 "	40,440 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	374,177百万円	326,869百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4 "	4 "
現金及び現金同等物	374,173百万円	326,865百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 定時株主総会	普通株式	12,757	127.50	2019年2月28日	2019年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月9日 取締役会	普通株式	7,504	75.00	2019年8月31日	2019年11月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月8日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2020年8月31日	2020年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	239,394	45,120	44,368	16,214	24,034	0	369,131	-	369,131
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	3,155	30	693	1,046	-	549	5,475	5,475	-
計	242,549	45,150	45,062	17,260	24,034	549	374,607	5,475	369,131
セグメント利益 又は損失( )	29,574	3,882	3,681	1,261	1,684	48	36,763	-	36,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内コンビ ニエンスス トア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	209,900	49,824	24,324	14,291	24,548	1	322,890	-	322,890
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	2,834	-	667	1,519	-	157	5,179	5,179	-
計	212,735	49,824	24,992	15,810	24,548	158	328,069	5,179	322,890
セグメント利益 又は損失( )	13,752	4,819	1,037	740	1,371	214	16,690	-	16,690

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「海外事業」について、重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	200円95銭	33円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,107	3,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,107	3,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,060	100,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	200円83銭	33円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第46期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年10月8日開催の取締役会において、2020年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,505百万円
1株当たりの金額	75円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月13日

株式会社 ローソン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古内 和明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。